

第 9 章

キューバ革命政権

—正統左派政権—

山岡 加奈子



フィデル・カストロ前国家評議会議長の巨大な写真を背に演説するラウル・カストロ。フィデルのカリスマを利用しつつの新政権の船出である。

(ロイター／アフロ)

はじめに

キューバは1959年の革命以来半世紀近く、現在まで一貫して社会主義を掲げる米州唯一の国であり、世界でも数少ない国の一つでもある。キューバ革命は、ラテンアメリカにおいてはメキシコ革命以来の大きな社会変動であり、対外的には民族主義、国内的には平等主義を旗印に国民を統合してきた。

ソ連崩壊後革命以来最悪の経済危機に見舞われながら、カリスマ的な指導者であるフィデル・カストロ（Fidel Castro Ruz）のもと、キューバの革命体制はもちこたえた。その過程は経済面では大きく2つの時期に分けられる。第一期は1989～1996年までの、悪化する経済危機とそれに対応した矢継ぎ早の経済開放政策の時期、二番目の1996年から2008年までは、革命体制が政治的に安定し、同時に政府がそれ以上の経済開放をやめ、むしろ2002年以降には、経済の再中央集権化が進んだ時期である。政治面では2006年7月のフィデル・カストロの入院を境に2つの時期に分けられる。つまりフィデル・カストロが完全に政権を掌握していた時期と、実弟ラウル・カストロ（Raúl Castro Ruz）に事実上政権が委譲され、2008年2月のフィデルの国家評議会議長引退とラウル新政権に至る現在までの時期である。

本稿ではまず、フィデル・カストロが名実ともに最高指導者であった政治面での前期（1991～2006年）の革命体制が、すぐに崩壊するだろうとみた大方の予想を裏切っていかに存続してきたか、その政治的・経済的背景を論じる。社会主義ブロックが崩壊し、正統性の根拠としてマルクス主義イデオロギーを前面に押し出すのが困難になったなかで、残った革命の正統性の根拠は、米国の脅威に対抗する形で現れる民族主義と、経済面では市場メカニズムを追求する新自由主義に対抗する形で現れた、社会政策重視の平等主義だった。これらの2つの根拠はもちろん冷戦期にも主要な柱であったが、マルクス主義の正統性が弱まった分、より注意を引きやすくなったというべきかもしれない。本稿ではこの構造を、政府の経済政策、社会政策、および主として対米関係を中心とした外交の3つの視点から分

析する。最後に、フィデルが「暫定的に」権限を後継者ラウルに委譲した2006年8月から2008年2月のフィデル引退を経ての現在までを取り上げる。

第1節 キューバ革命体制の構造

1. 革命体制の性格

キューバ革命体制についてはさまざまな解釈があり得る。一つ目は革命の正統性の根拠としてのイデオロギーに着目する見方で、キューバ革命の場合これがマルクス主義か民族主義かで研究が分かれる。マルクス主義にもとづく社会主義革命と考える見方としては、たとえばコルトマンは、フィデル・カストロが革命成功前からマルクス主義者であったという立場から、カストロがマルクス主義にもとづく革命体制を整備する過程を描いている (Coltman [2003])。

民族主義革命ととらえる研究は多数ある。ドミンゲスによれば、キューバの革命政権は、革命当初から一貫して社会主義やマルクス主義より民族主義を強調する立場をとってきた。ドミンゲスは、革命直後の1959年の農地改革が、ハイチやジャマイカから来ていた農業労働者の権利を認めなかったことから、すでに極めて民族主義的であったことを指摘している (Dominguez [1978: 143])。フルシェンコとナフタリは、フィデル・カストロは革命当初マルクス主義者ではなく、民族主義革命を追求したが、冷戦構造下の米国政府の敵対的な政策にあって、ソ連と同盟を結ばざるを得なくなったという見方を、旧ソ連の資料を用いて実証している (Fursenko and Naftali [1997])。後藤は、19世紀のキューバ独立運動を支えたホセ・マルティの民族主義的思想⁽¹⁾が、マルクス主義思想よりもキューバ革命の当初からの思想的柱であったとし、民族主義の側面を強調している (後藤 [1996: 9-12], 後藤 [2008: 77-78])。同様に小池は、マルティの思想がカストロに最も強い影響を与えたとして、とくにマルティのなかにあった民族主義と汎ラテンアメリカ主義に代表される国際主義的側面を指摘し

ている（小池 [2008 : 19-22]）。

筆者はキューバ革命はこれら2つの性格の総合体であり、その時々
の国内外の情勢に従い、民族主義が強まったりマルクス主義が強ま
ったりしたのではないかと考える。それはメサ＝ラーゴが描写する一貫
性のない経済政策（Mesa-Lago [2000 : 173-174, 543, 553-558]）のな
かにも現れている。革命当初は、ドミンゲスやフルシェンコほかが主
張するように、民族主義が優位であり、ソ連・東欧経済圏から距離
を置き、自立した経済を構築しようと意図した点で民族主義的な性
格が強かった。しかし1960年代のキューバ独自の開発戦略が失敗し、
ソ連の経済援助相互会議（コモコン）体制に参加することを決めた
1970年から、ソ連型政治制度を導入した1976年、革命の原点や平
等主義、ゲバラ主義に立ち返る「矯正」キャンペーンが行われた
1970年代後半、そしてソ連が崩壊する1991年までは、マルクス主
義が比較的優位であった。ただし民族主義がなくなったわけではな
く、この期間にキューバはアンゴラに派兵するなど、アフリカやラ
テンアメリカの民族解放運動に支援しており、それらの支援活動は
必ずしもソ連からの指令によるものではなく、とくにアンゴラの場合
は革命政権自身のイニシアティブであった（Domínguez [1989 : 158]）。
そしてソ連が崩壊すると再びマルクス主義は弱まり、民族主義が強調
されるようになった。1992年の憲法改正で、キューバは民族主義を
第一に、マルクス・レーニン主義を二義的なものに位置づけたので
ある。ペレス＝スターブレは、キューバ革命政権は、民族主義をク
ューバ革命の核心としながら、ソビエトモデルに代表されるマル
クス主義を資本主義と代表制民主主義に代わるものとして冷戦後
も認め続けていると述べている（Pérez-Stable [1997 : 27]）。

これに対し、スコッチポルはキューバ革命を「国家組織、階級構造、
支配的なイデオロギーの変動」をともなう社会革命に含めている⁽²⁾。
革命の結果、国家は自立的で強く、中央集権的になった（Skocpol
[1979 : 285]）。その意味でキューバはラテンアメリカではメキシ
コに次ぎ、革命という手段で社会を近代化することに成功した。
スコッチポルの社会革命論は、革命の正統性の根拠となるイデオ
ロギーが何かという議論を離れ、

強い政治制度の確立条件に着目した議論である。

2. 冷戦後の革命体制の特徴

カスタンニューダは、ラテンアメリカにおける左派の「復権」を取り上げた論文で、チリ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、ボリビアなどの左派政権の登場によって、「キューバの社会主義政権とカストロ主義者も復権した」(Castañeda [2006:33])と書いているが、カストロへの傾倒を明らかにしているベネズエラのチャベス政権を除いて、大多数の「左派」政権は、左派といえどもキューバの革命政権の制度や統治手法を見習おうとしているわけではない。一貫して社会主義を貫いてきた「先輩」に対する敬意を表明し、再分配政策を重視しつつも、体制転換は行っていない。すなわち、資本主義経済制度、複数政党制と自由選挙にもとづく議会制民主主義を維持している。大統領も直接選挙で選ばれており、キューバとは制度が根本的に異なっている。冷戦終結後、キューバ革命政権の正統性の根拠は大幅に変わった。ソ連崩壊によって社会主義陣営がなくなり、ソ連の核の傘が消滅し、キューバは米国にとっての安全保障上の脅威ではなくなり、同時にキューバが社会主義や民族解放運動支援のために派兵する革命輸出も財政的にできなくなった。冷戦後も生き続けるキューバ革命の国際関係上の意義は三点考えられる。一点目は民族主義・反帝国主義の姿勢で、すでに半世紀近くわたって米国との対立を継続し、冷戦終結後も大国との関係に苦慮する世界中の途上国に、独立国家としての主権を守る姿勢をみせ続けていることである。二点目は平等主義で、社会的公正を重視し、再分配と平等を経済成長より優先する立場をとり続けていることである。三点目は、二点目に関連して、社会政策⁽³⁾を通じて実現する平等主義を世界に医療スタッフという形で輸出することである。

カストロ政権は一貫して米国の介入を拒み、独立主権を守り続けている。グローバル化のなかで、経済・政治両面で先進国に従わざるを得ない場合が多い大多数の途上国にとって、キューバの姿勢は出色のものがある。同時に経済危機のなかでも社会政策に多くの予算を割き、社会主義経済体制

のなかで国民全員に対してかなり平等に医療・教育・社会保障・社会扶助を与えてきた実績があり、その結果乳児死亡率・出生時平均余命・識字率・高等教育進学率などで域内のトップレベルにある（表1参照）。国連の人間開発指数（UN Human Development Report 発表）によれば、キューバは毎年52位前後にランクされる（2007-8年版では51位）。ラテンアメリカ・カリブ地域でキューバより指数が高いのは、上位からバルバドス、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、コスタリカのみである（メキシコがほぼ常にキューバの次に来る）。ただしキューバは革命前も社会指標は域内では高く（González [1974: 14]）、革命政権の社会政策がこの高い社会開発指標の唯一の要因というわけではない。たとえば乳児死亡率や出生時平均余命は、革命直後の1960年にキューバはすでにアルゼンチンとほぼ同水準であり、ブラジルやメキシコよりかなり高い（国際協力事業団 [2002: 118-119]）。1953年の国勢調査時の成人識字率は76.4%で、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、コスタリカに次いで5番目である（González [1974: 14]）。

とはいえ、キューバ革命政府が社会政策を優先課題として、その経済成長の割に多くの資源を社会開発に投入してきたことは事実である（山岡 [2003]、Yamaoka [2004]）。国連統計によれば、キューバとほぼ同水準の経済規模をもつジャマイカ（一人当たりGDPが2005年に4,293米ドル。キューバは同4,165米ドル）の2005年の乳幼児死亡率は1,000人当たり20人であるが、キューバは同7人である。これに対しキューバに次ぐ人間開発指数をもつメキシコは、2005年の一人当たりGDPは7,180米ド

表1 キューバの社会指標

| | |
|--------------|------------------------|
| 乳児死亡率 | 5.3（乳児1,000人当たり・2007年） |
| 出生時平均余命 | 77.6歳（2004年） |
| 60歳以上の人口割合 | 15.9%（2006年） |
| 初等学校入学率 | 97%（2005年） |
| 中等学校入学率 | 87%（2005年） |
| 成人識字率 | 99.8%（2005年） |
| 15～24歳国民の識字率 | 100.0%（2005年） |

（出所）キューバ統計局（Oficina Nacional de Estadísticas）の各種統計（ウェブ発表を含む）、およびUNDP, *Human Development Report* 2007-8年版。

ルでキューバの2倍近いが、同年の乳幼児死亡率は27人である。このことから、同じような経済発展度の国々と比較してはもちろんのこと、それより高い国々のいくつかと比較してもキューバの社会指標は高いことがわかる。

フィデル・カストロは1990年代に域内諸国が揃って新自由主義的な経済政策をとっていたときも、一貫して新自由主義批判を続けた。成長より分配、社会的公正を優先させる彼の主張が一貫していたことは、構造的な貧困問題を抱え、近年になって社会的公正を重視せざるを得なくなった他のラテンアメリカ諸国に対してそれなりの説得力をもっている。さらに大量に養成した医療従事者を海外に派遣している。政府間の取り決めでキューバ政府が報酬を受け取る場合も多いが、津波や地震、ハリケーンなどによる災害の際は、世界中に無償で医療スタッフを派遣している。たとえば2004年末の津波被害のインドネシアやスリランカなどの被害国に対しても医師団を送り、2005年の米国ルイジアナ州のハリケーン・カタリーナのとときも、敵対する米国に対して支援を申し出た。

とはいえ、成長より平等を追求し続けたキューバ社会の現状は、大多数の国民が基礎的生活物資の欠乏に苦しむ緊縮経済であり、主として若年層では移住する国民が後を絶たない。ここ数年キューバから米国への移民は再び増加しており、米国政府の資料によれば2005年から2007年の2年間で7万7,000人となっており、1994年のいかに難民ラッシュの3万8,000人を凌駕する勢いである。

他方「左傾化」しているといわれるラテンアメリカであるが、キューバ型の普遍主義的な社会政策と中央集権的経済体制により再分配を促進する政策は、貧困層を含む国民の多数の支持を得られているとは限らない。たとえばベネズエラのチャベス政権は、域内で最もキューバ型に近い経済体制をめざしていると思われるが、選挙でチャベス大統領を選んだ人々の間ですら、ベネズエラがキューバ型経済体制になることに賛成している人は半数に満たないとする調査もある。坂口〔2005：41〕によれば、ベネズエラで2005年2～3月に実施された世論調査では、キューバ型経済モデルをベネズエラに適用することには国民全体の89%、チャベス派に限って

も 69%が反対であった。

3. 革命体制の制度

本項では、冷戦後のキューバの革命体制の構造を、主として制度面から説明する。キューバの政治制度は、1970年代にソ連のそれに倣って設計された。したがって構造は現在も旧ソ連に似ているが、キューバ独自の組織もあり、とくに冷戦後はいくつかの改変が加えられている。まず国家の目的に民族主義を第一に掲げる。国民の定義として労働者階級を中心に据え、立法府や行政府は労働者の利益を優先する。選挙は最下位レベルの郡人民権力議会（Asamblea Municipal del Poder Popular）を除き、立候補者が全員当選する信任投票である。最高指導者は国家評議会議長であり、全国人民権力議会（国会：Asamblea Nacional del Poder Popular）議員から選出される国家評議会（内閣に当たる）の構成員のなかで選ばれるが、フィデル・カストロが、国家評議会が設立された1976年から2008年2月まで継続してその任にあたり、その後実弟ラウル・カストロに引き継がれ現在に至る。政党として認められているのは共産党（Partido Comunista de Cuba：PCC）だけである。複数政党制は、共産党のほかに労働者を代表する政党は必要ないこと、また外国勢力（米国）の政党を通じた介入を退けるために認められないとされる。

キューバにおける国家概念は、憲法上「労働者のための」国家であると規定され、社会主義国家建設と、世界の民族解放のための運動を支援することが目的であるとされている。また、「国内および対外的問題に関する、いかなる国家による直接・間接的な介入も退ける」（憲法第12条（e））と規定され、国家主権・独立を守る民族主義が、革命以来米国と対立してきたキューバにとっては、法的にも極めて重要な革命の柱となっている。反体制派を取り締まる際の理由として、とくに2002年の憲法修正条項追加以降は、反体制派が外国（米国）の支援を受けていることが、「国家の独立と領土的な統合を脅かす」として、明確に挙げられるようになった。

キューバで唯一存在する政党はキューバ共産党である。憲法上共産党は、

社会主義国家実現の前衛と位置づけられ、「社会主義と共産主義社会建設を至上目的とする」（憲法第五条）と定められている。他の政党の結成は法的には禁じられていないが、社会主義国家建設が憲法で至上目的とされているため、その他の目的をもつ政党は事実上結成できない。共産党員は全国で50万人程度、人口の5%未満である。

社会主義国家では共通して、国民の権利として積極的に認められるのは、生存権と社会権である（新藤[2000:281]）。国家は国民に最低限の衣食住と、教育および医療とを保障する義務があるとされる。他方自由権については、社会主義体制を維持し発展させる目的の範囲内でのみ認められる。言論の自由や集会・結社・表現の自由などが制限されるのはそのためである⁽⁴⁾。その意味で極めて一元的な価値観のもとにおかれている。その結果、平等が自由に優先される。

第2節 冷戦後のキューバ経済

ソ連崩壊後のキューバ経済は、大きく2つ、さらに細かく分ければ4つの時期に分けられる（表2参照）。2つに分ける場合は、1996年を境に2つに分けられる。1996年以前は、革命以来最悪の経済危機と、それに対応して比較的大胆な経済開放政策がとられた時期である。そして1996年以降は、中央集権的な経済運営に回帰し、経済改革がほとんど行われなくなった。前期（1991～96年）はさらに1993年を境に2つに分けられ、93年以前は経済悪化で国民の不満が高まった時期、93年以降は経済改革が矢継ぎ早に出された時期である。1996年以降も、2001年を境に2つに分けられる。前半は、経済の中央集権化が進められ、平等を優先するために社会政策優先政策がとられた。国家予算に占める社会関連予算の割合は高い（表3参照）が、財政が十分でなく、労働者の賃金や年金などの引き上げは行われていない。後半の2002年以降現在まで続く時期は、中国とベネズエラから貿易に際して低利のローンが供与されるようになったため財政に余裕ができ、労働者の賃金引き上げや老齢年金引き上げが実行され、

表2 キューバ経済改革と再中央集権化の過程

| | |
|--------------------|--|
| 第一期前期 | |
| 1991～1993年 | ソ連崩壊とそれともなう経済ショック、急激な危機 |
| 第一期後期 | |
| 1993～1996年 | 危機に対応するために経済改革を実施 |
| 1993 | ハードカレンシー（主として米ドル）所持の解禁、部分的自営業認可 |
| 1994 | 外国投資の導入促進、農民自由市場の再開 |
| 1995 | 銀行制度改革 |
| 第二期前期 | |
| 1996～2001年 | 経済引き締め 中央集権化。 |
| 1998 | 国営企業合理化改革 |
| 2000 | ベネズエラとの間に特惠的石油輸入協定締結 |
| 第二期後期 | |
| 2002年から現在まで | |
| 2002 | 外国企業が購入した不動産を再国有化。砂糖産業の整理・製糖工場の半数を閉鎖。小規模農民が獲得できる利益率を50%から75%へ引き上げ。国営企業によるすべての外貨取引に兌換ペソ流通を決定。 |
| 2003 | 輸入規制のため、外貨取引を行う権利を国営企業から国家に再移管。 |
| 2004 | 国営企業が外貨獲得のために非公式に行っていた政府指定以外の副業を禁止。観光関係の四つの国営企業を再び政府の管轄に（基礎工業省傘下に再編成）。自営業認可を、公務員および軍人に限定。外貨店やホテルでの米ドル流通禁止、外国人観光客を含めすべて兌換ペソでの取引となる。 |
| 2004～05 | ベネズエラ、中国からの経済支援が拡大。 |
| 2008.3. | 観光ホテル滞在、携帯電話加入、一部家電製品購入など、外国人のみに認められていた財・サービス購入を国民にも認める。遊休国有農地での商品作物の栽培を農民に認める。 |
| 2008.5. | 老齢年金の増額。2003年に国家に取り戻した国営企業の外貨取引権を、再び企業に戻す。 |

(出所) 筆者作成。

表3 キューバの社会支出 (単位：百万ペソ)

| 年 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総支出 | 10,797 | 11,327 | 11,089 | 11,776 | 12,529 | 11,495 | 12,064 | 10,770 | 12,663 | 13,062 | 14,081 | 15,587 | 15,771 | 17,193 | 18,324 | 20,241 | 27,156 | 33,624 |
| 教育 | 1,651 | 1,620 | 1,504 | 1,427 | 1,385 | 1,335 | 1,359 | 1,421 | 1,464 | 1,510 | 1,830 | 2,095 | 2,369 | 2,752 | 3,208 | 3,601 | 4,819 | 5,377 |
| 医療 | 905 | 937 | 925 | 938 | 1,077 | 1,061 | 1,108 | 1,190 | 1,275 | 1,345 | 1,553 | 1,684 | 1,797 | 1,923 | 2,030 | 2,089 | 3,169 | 3,629 |
| 社会保険(年金)支払い | 1,273 | 1,235 | 1,401 | 1,570 | 1,706 | 1,753 | 1,730 | 1,784 | 1,679 | 1,705 | 1,786 | 1,786 | 1,870 | 1,985 | 2,101 | 2,172 | 2,917 | 3,570 |

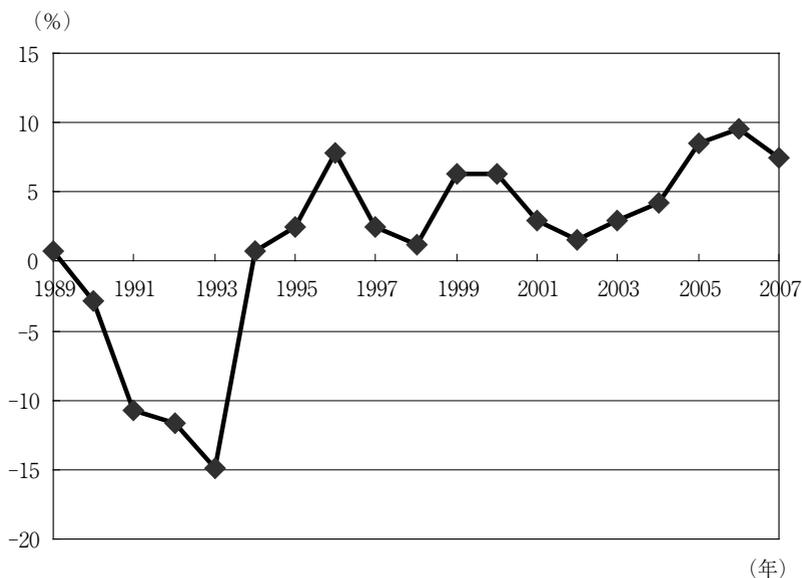
(出所) 1989～1996年については、山岡 [2003] による。
 1997～2003年は、EIU, *Country Profile Cuba* 1996-2007 より。
 2004～2007年は、Oficina Nacional de Estadísticas(キューバ統計局)ホームページより、*Panorama Económico y Social 2006* 参照。
<http://www.one.cu/aec2006/anuariopdf2006/capitulo5/V.4.pdf> (2008年1月16日閲覧)。

とくに若年層の教育や就労に力が入られている。同時に経済の中央集権化がさらに進んだ。メサ＝ラーゴとペレス＝ロペスは、2002年ごろから政府が経済の再中央集権化に踏み切った理由として、国家の経済への支配が失われることを懸念したためとしている（Mesa-Lago and Pérez-López [2005 : 21]）。

1. キューバ経済の成長と社会政策

キューバ経済はソ連崩壊直後の1990年代前半を底とし、政府の経済統計によれば回復基調にあり、とくに2003年以降は高い経済成長を記録している（図1参照）。ただしメサ＝ラーゴはキューバのGDPをもっと低く見積もる研究を発表している。彼によると、キューバのGDP値は2002

図1 GDP成長率



(出所) 1999年から2006年までについてはEIU Country Profile Cuba, 2003-2007を用い、その他についてはONE, *Anuario Estadístico de Cuba 1996-2003*を参照した。

年以降キューバ独自の算出方法を採用しており、これは国民に無料で提供されている社会サービスを、政府予算と補助金という形で二重計上してGDP算出に含めるものである。国際基準によるGDP値は、2005年以降政府は発表していないので、地域横断的な比較は不可能になった。このため2005年以来、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、キューバのGDP値推計を自身の経済統計に掲載するのを止め、一部キューバ政府発表の数字を注釈つきで載せるにとどめている。さらに2000年以降GDPの基準年を1981年から1997年に変更したことで、GDPは変更前に比べ平均56パーセントの上昇となっている（Mesa-Lago [2007:1-2]）。以上二点の統計上の操作がないと、たとえば2006年の成長率は12.5%から4.4%に縮小する（Mesa-Lago [2007:2]）。したがってキューバ経済は政府の公式統計の数字ほど回復しているわけではなく、統計上の問題がない2000年と東欧民主化時の1989年を比較した場合、1989年の水準に回復していないと主張している（Mesa-Lago [2007:2]）。いずれにせよ、メサ＝ラーゴの説を採用してもソ連崩壊直後の1990年代前半の状況よりは改善している。

1991～94年にはGDPが35%下落し、革命体制が崩壊するのではないかとの予想も出るほどの深刻な危機であったが、キューバ政府はまず、一部市場メカニズムを導入する改革を打ち出すことで最悪の時期を乗り切った。具体的には米ドル所持合法化、農民自由市場の再開、外資導入促進、自営業の一部認可などである。1990年代半ばに経済がプラス成長に転じ一応の安定を取り戻すと改革は中断し、政治・経済両面での引き締めが始まる。革命の精神に立ち戻り、改革にもなって生じた汚職を取り締まり、民間の経済活動も政府の中央集権的な経済制度では十分でない分野（たとえば小規模な自営業に適した職種など）に限ることとした。革命の精神である平等主義を実現するため、経済危機のなかでも政府は一貫して社会政策への支出を続けており、政府予算に占める社会関連支出（教育・医療・年金など）は、1990年代初めからずっと全支出のおよそ3分の1を占めている（表3参照）。

ただし社会政策の質は、国民の文化的な生活を保障するには至ってい

ない。メサ＝ラーゴおよびペレス＝ロペスは、1990年代以降社会政策の質が大幅に低下したことを、いくつかの貧困研究を引用して描写している（Mesa-Lago and Pérez-López [2005：106]）。山岡 [2003] および Yamaoka [2004] では、社会政策において人的資源だけは維持されているが、物的側面が不足しており、結果として十分な医療や教育サービスを実現できないことを主張した。経済危機が最も深刻だった1990年代前半のフィデル・カストロの演説では、確かに危機は深刻だが、学校も病院も決して閉鎖されていない、と繰り返し訴えている。確かに学校は開いていたが、政府が配給する学用品は不足している。病院の医師は確かに診察してくれるが、処方箋を渡されても薬局は空っぽである。外科医はいても手術に必要な薬品や医療機器が不足していて手術はできない。

ヒーシュフェルドも同様の主張を行っている。彼女は9カ月間キューバ人家庭に下宿しながらキューバの医療について調査を行った。その結果、山岡 [2003] ほかと同じく、医薬品や医療機器が不足していること、また物的に十分治療行為ができる病院は外国人専用か軍・党の高官専用病院であり、一般のキューバ人が行く病院の条件はとても満足できる水準にないと述べている（Hirschfeld [2007]）。ヒーシュフェルドが述べている軍・党高官が行く病院としてハバナで有名なのは外科医学研究所（Centro de Investigaciones Médico Quirúrgicas：CIMEQ）、外国人専用病院はシーラ・ガルシア（Cira García）記念病院である。マイケル・ムーア（Michael Moore）監督の米映画『シッコ（Sicko）』（2007年）のなかで米国人消防士が治療を受けたアメイヘイラス兄弟（Hermanos Ameijeiras）記念病院は、外国からの訪問者がキューバの病院の見学を申し込むと紹介される施設であり、設備が整っているが、当然希望者が多い。ここに入院するためには、特別の人脈を頼るか、あるいは金品を関係者に贈って便宜を図ってもらわなければならないことが多いようである⁽⁵⁾。

物的側面の不足は政府の財政的困難から来るものである。社会政策の現状は、1999年ごろから、ベネズエラと中国からの経済的な支援が始まったのとはほぼ機を同じくして改善している。最低賃金の引き上げ、老齢年金の引き上げ、若年層の就労支援などが打ち出されたからである。もっと

もこの寛大な社会支出を行う政府の財政赤字は近年上昇傾向にあり、そのGDPに占める割合は2006年に3.2%で、ラテンアメリカ平均の10倍に上っている（Mesa-Lago [2007:14]）。別の資料によれば、キューバ政府の負債はGDP比86%で米州ではジャマイカに次いで2位、世界でも10位（1位は日本の194%）である⁽⁶⁾。

限定的とはいえ経済開放の帰結として、国民の間に所得格差が拡大しはじめた。キューバのジニ係数は、公的機関は一切発表していないが、数人の研究者の推計によれば、1970年代から80年代にかけて0.22～0.25であったジニ係数は、1990年代に入って、0.38あるいはそれ以上に上昇した（山岡 [2005:282]）。ちなみに経済開放にともなう格差拡大が問題になっている社会主義国である中国とベトナムのジニ係数はそれぞれおよそ0.40～0.44（2001年）（佐藤 [2003:27]）と0.42（2002年）（外務省 [2006:62]）である⁽⁷⁾。

2. 対外部門—新たな経済パートナーとサービス貿易の拡大

キューバは植民地時代から食料、石油その他の消費物資を海外から輸入し、砂糖などの商品作物を輸出してきた。冷戦時代のコメコン体制のもとでも、さらに冷戦後の深刻な経済危機への対応を通じて、この高度な輸入依存の構造を脱却できず、2006年の基礎食糧消費の84%は輸入に頼っている。この輸入依存は冷戦後悪化しており、1989年から2006年の間に輸入全体に占める食糧輸入の割合は13%から14%に、製造業製品の割合は14%から20%に上昇している（Mesa-Lago [2008:4]）。冷戦後も一貫して貿易収支の赤字が続いており、2007年の国民一人当たり債務（対ロシアの非ハードカレンシーの債務を含む）は3,915ドルでラテンアメリカ最高である⁽⁸⁾。2007年末時点の国別債権内訳は、1位のベネズエラが80億ドルで突出しており、2位のスペインが31.8億ドル、3位は日本で23.6億ドルである⁽⁹⁾。ベネズエラおよび中国との経済関係強化、また医療技術者を中心としたサービス輸出の急激な拡大が、近年の大きな変化である。

キューバの伝統的産業は砂糖産業だが、冷戦時代の非効率な構造を脱却できず、2002年にはついに製糖工場の半数を閉鎖するに至った。その後原油価格高騰のためサトウキビが代替エネルギー源として新たに注目されたため、砂糖生産は再びキューバ国内で見直され、いくつかの製糖工場の再開が計画されている。フィデル・カストロは食料となる農産物から代替燃料を製造することには反対しているが、サトウキビだけは批判せず、ヤディーラ・ガルシア（Yadira García）基礎工業大臣は、2006年に基礎食糧でないサトウキビは代替燃料に使用してもいいと明言した。キューバの一次産品輸出としては、現在はニッケル（世界第3位の埋蔵量を持つ）が第一の輸出産品である。ニッケル輸出は2000年に砂糖輸出を抜いた。一次産品価格の高騰が続いているので、この傾向はしばらく続きそうである。

貿易相手国としては、21世紀に入ってからベネズエラの躍進が目立っている。ベネズエラとキューバ間の貿易は輸出入合わせて70億ドルに上り、輸入相手国として1位、輸出でも3位である。ベネズエラの石油は、国際価格よりかなり安い価格（2006年で国際価格の42%の価格）でキューバに輸出されており、さらに累積債務を抱えるキューバに低利のローンを供与しており、原油価格の高騰と累積債務のなかでは、キューバに非常に有利な取引となっている。同じく中国も安価な製造業製品を低金利の信用供与つきでキューバに輸出している。さらに穀物などの食料を輸出してキューバの輸入相手国の4位に入っているのは、経済制裁を行っている米国である。米国議会は1999年に食料、医薬品という人道物資に限り、信用取引を認めず現金決済のみという大きな制約つきながらキューバへの輸出を認めた。キューバが外貨準備の乏しさにもかかわらずこの現金決済という条件を受け入れて、小麦や大豆、鶏肉などの食料を米国から輸入するようになった。これらは1999年以前にはカナダやフランスが供給していた品目である。

冷戦後砂糖産業に代わってキューバの外貨獲得源となってきたのは観光産業⁽¹⁰⁾である。外資導入が最も進んだのはこの分野で、外資は経営や人材育成などのソフト面を任されてきた。1990年代半ばから一貫して、観光業の粗利益は砂糖を抜き1位であったが、2007年に一次産品の国際価

格高騰にともないニッケル輸出による粗利益が急伸し、観光業を抜いた(同年観光業 20 億ドルに対しニッケル 23 億ドル)。また観光業は 10 万人の雇用を創出したとの試算もある⁽¹¹⁾。経済危機のなかで公務員の給料が非常に低く抑えられ⁽¹²⁾、今も家計収入の 8 割が食料購入にあてられているといわれる⁽¹³⁾なかで、観光業に従事する労働者は、外国人観光客からのチップその他の形で外貨収入を得られる場合が多く、最も高収入を得る労働者群であるため、観光業での雇用創出は一部の国民の生活向上のために大きな貢献をしてきた。

21 世紀に入って、観光以外に医療サービス輸出が大きく発展した。とくにベネズエラとの協定(2004 年)では、ベネズエラの石油を安価に輸入する見返りに⁽¹⁴⁾、キューバは革命以来大量に養成してきた医師や看護師などの医療技術者をベネズエラに安価に送る、社会サービス輸出を始めた。ベネズエラの貧困地区(医師がいなか非常に少ない)で無料の医療サービスを供与する。1990 年代からアフリカなど途上国向けに始まっていたこの医療サービス輸出は、今世紀に入ってかつてない規模に発展した。現在キューバの医療専門家は 76 カ国で 3 万 2,000 人以上が働き、サービス輸出の 67.6% を占めている(新藤 [2008: 79])。EIU (Economist Intelligence Unit: 英国の調査機関)の推計によれば、2006 年の医療サービス輸出によるキューバの収入は 30 億ドルで、24 億ドルの観光業を上回る急激な発展である。キューバの医師一人当たり国民数は世界最高水準であり(政府の統計によれば 2006 年に国民 158 人当たり医師 1 人、ちなみに革命直前の 1958 年は国民 1,076 人当たり医師 1 人である)、医師の数は非常に多い。この豊富な医療分野の人的資源を利用して、社会(医療)サービスが不足しがちな資本主義途上国にサービスを輸出している。これは経済的な利益をもたらすとともに、社会政策を重視してきた革命政権の意義を広く宣伝する効果もある。

さらに海外(主として米国)に住む親族からの外貨送金は、これら財・サービス貿易に匹敵する重要性をもつ。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の推計によれば、2004 年の親族送金は 10 億ドルに上る。この年ブッシュ米政権がキューバ向け親族送金を制限する方針を発表、こ

れに対してキューバ政府は、米ドルに懲戒的な高い手数料を徴収することにしたので、親族送金のほとんどを占める米国からの送金が減少するのではないかと懸念されたが、実際にはまったく影響がないとされており、送金は今も隠れた重要な外貨獲得源である。

第3節 外交：米国との対立継続と新たな友好国との関係構築

1. 敵対続く対米関係

キューバは革命以来、「北の巨人」である米国と対立してきた。米州のなかで唯一、半世紀近くにわたって米国と対立しながら体制を維持してきたことは、キューバ革命政権の強固さと巧みな外交の成果ともいえる。ソ連崩壊後も対立関係は変わらないが、冷戦構造が崩れ、社会主義国キューバが米国の安全保障上の脅威でなくなり、米国がキューバに武力介入する可能性は低くなった。ただしキューバに対する経済制裁は継続しており、1990年代に2つの制裁強化法案が可決されるなど、米国の対キューバ政策はあまり変化がないか、法的にはむしろ強化された。しかし米国の経済制裁はキューバの現政権を倒すという本来の目的には役立っておらず、逆に人道問題があると国際社会から批判を受けている。

他方キューバ革命政権にとっては、米国との対立は民族主義を旗印に国民を統合し、革命の正統性を強化するのに役立っており、経済制裁も実は体制に利する方向に働いていると指摘する専門家は多い⁽¹⁵⁾。国内の反体制派は、革命体制を転覆しようとする海外の勢力（米国）と通じているという理由で活動を制限、あるいは拘束・収監される。自由権を制限する理由として、米国との対立が挙げられているのである。

キューバとフロリダのキューバ系米国人コミュニティとの関係も、両国関係をみるうえで注目されるべき重要なファクターである。冷戦終結後の経済危機のなかで、1990年代から米国へ移住するキューバ人は後を絶た

ないが、これはキューバ調整法（Cuban Adjustment Act, 1966年）により米国への移民が容易であるためである。同法により、キューバ人は米国領土に足をつけることができれば自動的に米国入国が許可され、1年米国に滞在すれば永住権を与えられる。これにより2007年のキューバ人の米国への移民数は、メキシコ、中国、フィリピン、インドに次ぎ第5位になっている。冷戦後は1994年のいかに難民ラッシュが一つのピークであったが、21世紀に入ってからも、とくに2005年ごろから再び増加している⁽¹⁶⁾。キューバ系米国人の対キューバ観は徐々に反カストロ傾向が弱まってきており、最近の各種世論調査では、現政権との交流を容認する意見が過半数を超えるようになってきている⁽¹⁷⁾。

このなかで1999年のエリアン少年事件は、キューバ系米国人コミュニティの矛盾する性格を反映した事件であった。同コミュニティは、少年を貧しく自由のないキューバに戻すべきでないと主張し、キューバに残った実父の親権を尊重しない非理性的な反応が目立った。キューバ側はその機会を最大限に利用し、却ってマイアミ側の感情的な対応が際だつ結果となった。結局国際私法を尊重する米司法省がおじ一家の家から少年を強制保護、キューバに帰した。

キューバ側はエリアン少年事件を大々的に取り上げた。少年をキューバに帰すよう大々的なデモを組織し、ハバナの米国利益代表部前をフィデル・カストロ自ら先頭に立って行進するなど、海外のメディアにも大きく取り上げられるほどの大規模な運動を繰り広げた。少年を帰国させるかどうかで争われた米国での裁判と並行して、キューバ国内でも「開かれた法廷」(Tribuna Abierta)を設置し、新聞でその議論を報道、さらにテレビで週1回識者が討論する「円卓会議」(Mesa Redonda)で事件について国民の注意を継続的に喚起した。事件後も円卓会議は残り、キューバ革命の精神を国民に広く啓蒙する「思想の闘い(Batallas de Ideas)」の一部として、テロ問題や環境問題などさまざまな問題を取り上げている。

キューバ・米国間の関係はブッシュ政権になって悪化している。ことに同時多発テロ以降、ブッシュ政権がキューバも含まれる「テロ支援国」に対する締め付けを強化したために、対キューバ政策も冷戦後最も敵対

的になっている。とくに2004年5月にブッシュが発表したキューバ新対策では、親族送金（上限を引き下げ）、親族訪問の制限（1年に1度から3年に1度へ）、米国・キューバ間のチャーター便の停止に加え、新たなキューバ民主化・体制転換計画「自由なキューバ支援計画」（Report to the President : Commission for Assistance to a Free Cuba）を策定した。キューバ政府はこれに対し、強い不快感を表明、報復として米ドルの国内外貨店での使用を停止、兌換ペソ流通に移行すると同時に、米ドルを兌換ペソに交換する際、他の外貨が8%の手数料であるのに対し、20%の手数料を課すことにして報復した。

2. ラテンアメリカ・カリブ地域その他との関係

革命政権は伝統的に、冷戦期にも米国を除く先進資本主義国と友好関係を保ち、同時に第三世界諸国との連帯運動にも活発に参加してきた。また第三世界の民族解放運動や社会主義運動にも活発に支援し（米国からは「革命輸出」と警戒された）、アンゴラ、エチオピア、ニカラグア、グレナダなどでのキューバ軍や技術者の活動はよく知られている。冷戦後は革命輸出こそなくなったが、第三世界との連帯原則は継続しており、2006年には非同盟諸国会議の二度目の議長国となっている。2000年代の新しい外交関係は、チャベス政権のベネズエラと中国との関係が深まっていることである。またラテンアメリカに左派政権が増加したため、とくにボリビア、ブラジル、アルゼンチンなどの政権から支持を得ることが増えている。ただしこれらの国々の左派政党は、1960年代のようにキューバ型社会主義体制に賛同しているわけではなく、その支持は米国との経済関係に影響を与えない範囲にとどまっているが、少なくとも90年代に比べればキューバが米州で孤立することがなくなってきた。

とくにベネズエラとの関係強化は著しく、米国の北米自由貿易協定に対抗してベネズエラが提唱した「米州ボリバル代替統合構想」（Alternativa Bolivariana para las Américas : ALBA）に加盟した。これにはほかにボリビア、ニカラグアおよびドミニカ国が加盟している。経済協力だけで

なく、キューバ側からの社会開発面での支援もある。たとえばボリビアの識字運動にキューバから無償で119名の教師を送り、ボリビア全国で2万3,727カ所の識字学校を作り、非識字者の成人の4分の3をここで学ばせる運動に協力しているという（「フィデルの考察」2008年4月24日付）。さらにボリビアから5,000人を超える学生をキューバに招き、医学を学ばせている。ベネズエラ以外の左派政権からの経済協力も増えている。2008年1月にはブラジルのルーラ大統領が、ブラジルの食糧をキューバが輸入する際に低利の借金を1億ドルまで供与することを約束している。他方革命以来40年間、制度革命党（Partido Revolucionario Institucional：PRI）政権のもとで一貫してカストロ政権に最も近い関係を維持したラテンアメリカ国家であったメキシコは、民主化にともない2000年に国民行動党（Partido Acción Nacional：PAN）が政権をとったことで関係は一気に冷却化した。

キューバとの経済関係が深い欧州連合（EU）およびカナダは、冷戦終結後から断続的に、カストロ政権に民主化を迫っては失敗してきた。カリブ共同体（Caribbean Community：CARICOM）諸国も、欧州連合とともにカリブ諸国の経済統合と欧州との優遇貿易協定であるロメ協定（Convention of Lomé、のちに発展してコトヌー協定〔Cotonou Accord〕）への参加を勧めてきた。ロメ協定やコトヌー協定は民主化が条件になっている。キューバはこれらのすべての加盟を見送った。

経済制裁を継続する米国の北風政策と、対話・関与を通じて変革を促そうとする欧州連合・カナダ（日本の対キューバ政策もこちらに近い）の太陽政策のどちらが、キューバの革命政権に政治改革を促すことができるのか。米国における保守派の論客スシリキは、経済的な締め付けや外交交渉でカストロの意思を変えることは不可能であり、武力かカストロの死だけが、それを換えられる唯一の手段であると主張する（Suchlicki [2002：216]）。米国の経済締め付け北風政策も、欧州連合・カナダの交渉を通じた太陽政策も結果を出しておらず、スシリキのいうカストロの死のみが変化の最初の機会になるという見方は近年強まっている。

第4節 反体制派の動き

冷戦後の厳しい経済危機のなかで国民の不満は高まっているが、キューバの反体制派の活動は、小さなグループが乱立し、多くの国民を巻き込む運動になっていない。冷戦期のソ連・東欧あるいは現在の北朝鮮と異なり、キューバ政府は国内の反体制派に国外に出ることを推奨することが多く、不満が国内に蓄積しにくいことがその理由として挙げられる。とくに冷戦後、反体制派は長期の服役か国外に出るかを選択させられることが多くなっている (Suchlicki [2002: 211])。1992年の憲法改正で、国家非常事態宣言を行う国防評議会 (Consejo de Defensa Nacional) が新たに設置され、国民が「革命防衛のために」武力行使を行うことを認め、「無条件に革命を防衛する」大衆組織「キューバ革命闘士連盟」(Asociación de Combatientes de la Revolución Cubana) を新たに設立した。革命政権が冷戦後の国際環境の変化のなかで反体制派の挑戦を受けないような制度を新しく整備したことになる (Pérez-Stable [1999: 181])。

また国内の反体制派が分裂しがちな点については、内務省をはじめとした情報機関が巧みに反体制派に浸透していること (Suchlicki [2002: 213], González and McCarthy [2004: 8]) や政権に対抗する市民社会の弱さ (Suchlicki [2002: 211]), 革命防衛委員会などの大衆組織の監視機能が優れている点 (Fagan [1969: 95], Domínguez [1978: 265]) などが挙げられている。またスリキは、治安維持制度が旧東欧に比べると高度に中央集権化されており、チャウシェスク下のルーマニアのように、軍と内務省が対立するような事態にはなっていないこと、軍や内務省でカストロ兄弟に挑戦しそうな人材を追放し、内務省を軍の指揮下に置いて一元化し、軍や内務省の上層部にカストロ兄弟の信頼する人材を任命していることを指摘している (Suchlicki [2002: 211])。しかしとくに21世紀に入ってから、反体制派の新たな動きがみられるようになった。

1990年代の反体制派の大きな動きは以下のとおりである。1996年2月のキューバ会議 (Concilio Cubano) 結成の動きと失敗、その翌月の綱紀引き締め開始とともに、反体制派ではなく体制内の経済改革支持派と目

されていたアメリカス研究所所長および副所長が更迭され、体制のなかにいる進歩的知識人たちの発言が封じられた。翌97年7月にいわゆる「四人組」とよばれた著名な反体制派四人が逮捕、収監される。キューバ会議は、分裂した反体制派グループが初めて連合しようとした歴史的な試みであったが、結成集会直前の政府の一斉逮捕によって挫折した。四人組とは、ヴラディミール・ロカ (Vladimiro Roca Antúnez), マルタ・ベアトリス・ロケ (Martha Beatriz Roque Cabello), フェリックス・ボンネ (Félix Antonio Bonne Carcassés), レネ・ゴメス＝マンサーノ (René Gómez Manzano) の四人で、彼らは連名で「祖国はわれわれ皆のもの (La patria es de todos)」と題するパンフレットを国外に向けて発信、共産党大会を前にした政府に政治改革を要求したために逮捕され、それぞれ3～5年の刑を言い渡された。翌1998年1月に革命後初めてキューバを訪問したローマ法王ヨハネ・パウロ2世が、「キューバは世界に、世界はキューバに門戸を開くよう」求め、キューバ政府はこれに応じて反体制派200人を釈放した。しかし現実には、反体制派の釈放を行っても、しばらくしてまた逮捕するので、釈放はそのときの外交上の必要に応じて一時的に行われるに過ぎないことが多い。

さらに1999年2月に公布された国家独立経済保護法では、米国政府や米国の反カストロ団体に協力する行為に対し、刑法上の罪に問うことができるように明文化された。これによって反体制派は、20年までの刑期、5,000ペソまでの罰金、私財の接収などを科されることになった。問題はこの「協力」の範囲が定義されていないことで、反体制派の行動がさらに厳しく規制されることになった。

2000年に入って、新たな反体制派の動きが始まった。10月にカトリック教会の支援を受けたオスワルド・パヤー (Oswaldo Payá) が率いる「解放を求めるキリスト教徒運動」(プロテスタント系)が、民主化と国民投票を求める公開書簡を、パナマで開催されたラテンアメリカ首脳会議に送る。パヤーは翌2001年3月に全国人民権力議会に対し、民主化につながる憲法改正を求める請願のために必要な1万人(人口の0.1%)の署名を集める「バレラ計画」(Proyecto Varela)を開始した。1年後の2002年

5月にパヤーは1万1,000人を超える署名を集めることに成功し、人民権力議会に請願書を提出する。4日後に当時ハバナを訪問中であったカーター元米大統領が、ハバナ大学での演説でバレラ計画を賞賛し、その演説がテレビの生中継で全国に伝えられた。

これに対抗する政府の動きは素早かった。翌月6月に大衆組織の指導者たちが集会を開き、バレラ計画とは反対に、「社会主義は不可侵」「外国からの圧力、脅迫、攻撃のもとで交渉することを拒否する」との条項を修正条項として憲法に加えることを提案し、憲法改正に必要な署名を集める運動を組織した。6月12日に大衆組織が中心になって、この逆請願を支持する全国規模のデモが組織され、これには国民の8割以上が参加したと伝えられる。その後革命防衛委員会が中心となって全国で署名が集められ、1週間で有権者の98%が署名した。1週間後の6月20日には全国人民権力議会の臨時会期が開催され、「社会主義は不可侵」の修正条項が可決され、他方バレラ計画の請願は、「検討したが却下」される。修正条項に加えられた「外国からの圧力、脅迫、攻撃のもとで交渉することを拒否する」の条文により、外国（米国）から経済的支援を受ける反体制派は、それだけで反革命罪で逮捕されることになった。2003年3月に反体制派75名が一斉逮捕される事件があったが、その理由として「米国から金銭援助を受けている」ことが挙げられている⁽¹⁸⁾。

パヤーは2007年12月に、収監されているすべての政治犯の釈放と行動の自由を求める請願を、1万人の署名とともに全国人民権力議会に提出した。複数政党制を求めた2002年の請願に比べると、内容はトーンダウンしている。

第5節 ラウル・カストロ時代のキューバ

2006年7月31日、フィデル・カストロは手術のため入院し、5歳下の実弟で公式の後継者であるラウル・カストロに暫定的に権限を委譲した。そして2008年2月19日に、フィデルは『グランマ』紙に、1976年の議

会設置当時から務めてきた国家評議会議長職と、革命軍の最高司令官の職を健康上の理由から辞退すると言明する書簡を発表した。フィデルの引退にともない、同月24日の全国人民権力議会で新たに任期5年の国家評議会メンバーが選出され、メンバー間の互選でラウル・カストロが新国家評議会議長に選ばれた。ラウルを補佐する国家評議会第一副議長、同副議長には、革命第一世代の軍人たちが新たに登用された。ラウルが務めていた国家評議会第一副議長には、ホセ・ラモン・マチャド＝ヴェントウーラ (José Ramón Machado Ventura)、マチャドが第一副議長に昇格することで空席になった副議長職にアベラルド・コロメ＝イバラ (Abelardo Colomé Ibarra)、同じくラウルが1960年代初めから務めてきた国防大臣には、フリオ・カサス＝レゲイロ (Julio Casas Regueiro) 同副議長が就任した。ラウルは、マチャドの登用について、1969～1970年の砂糖1,000万トン計画での彼の功績を買ったと述べ、カサスの登用については、1990年代の軍内部の財政立て直しを評価したと述べた。これらの人選をみる限り、ラウル新政権は信頼できる保守派の側近で新政権を組織したことになる。マチャドやカサスを選んだのは、経済面における功績を買ったのことにラウルは言明しているが、二人の功績は、あくまで中央集権的な経済制度のもとで達成されたものである。

ラウルは兄に似ず演説が下手で、外見的にも兄のようなカリスマはない。また人並みはずれた記憶力と、明け方近くに側近に電話をかけて懸案について説明を求めるなど、長時間にわたる執務に耐えられる体力を備えていたフィデルの真似をすることは容易ではない。ただしフィデルはそのカリスマと知力と体力を生かして、国中の問題を一人で抱え込み、誰も彼に異を唱えることができないといった個人支配に陥りがちであったが、ラウルはもっと周囲の意見に耳を傾けるので、ラウル時代は徐々にでも集団指導体制に移行すると考えられている。ラウル自身はあまり国民の前に姿を現さず、カルロス・ラヘ (Carlos Lage Dávila) 国家評議会副議長やリカルド・アラルコン (Ricardo Alarcón de Quezada) 人民権力議会議長など、その下のテクノクラート出身の指導者層が前面に出ることも多い。イベロアメリカサミットなどの首脳会議その他の外遊も、ラウルではなく前述したそ

の次のランクの指導者層が参加している。この傾向を、ラウル体制がフィデル時代より集団指導体制になっている証左としている研究者もいる（新藤 [2008 : 80]）。

ラウルの政策でフィデル時代と変わった点は以下のとおりである。まず、政治面では側近を保守派長老で固めつつ、国民の意見を広く聞いて、現制度の問題を解決したいという姿勢を示している。具体的には、2007年7月26日のモンカダ兵営襲撃事件記念日にラウルが行った演説と、その後には発表された国民レベル（主として労働者）の意見集約のための集会キャンペーンである。6時間も演説を続ける兄と異なり、ラウルの演説は1時間と比較的短く、またその内容もフィデルとは全く異なっていた。社会主義体制下の経済が問題を抱えていることを認め、とくに制度に多くの問題があること、具体的には国営企業の非効率さ、労働者の賃金が安すぎることを認めたのである。またこの演説でラウルは経済の諸問題を米国の経済制裁のせいにしなかった。あくまで国内の制度に問題があると主張したのである。この点は、必ず米国の経済「封鎖」に言及するフィデルとは大きく異なっていた（Amuchastegui [2007]）。もっともこの半年後の2007年12月に行われた全国人民権力議会での演説では、後半で経済制裁の弊害に言及していたので、ラウルが全く米国批判をしないというわけではない。

国民から現在のキューバの社会主義にどのような問題があるかについて、主として職場集会を通じて広く意見を募る「キューバ社会主義再考」（Repensar el socialismo cubano）キャンペーンは、上記のモンカダ記念日の演説の後に始まった。ラウルの2007年12月の人民権力議会での演説によれば、3カ月でこのキャンペーンに全国で21万5,687の職場集会が開かれた。「率直な意見をたくさん出してほしい」とのラウルの希望に応じて、これまでにない多彩な意見が活発に出されたと伝えられる。もちろん社会主義を放棄するというような極端な意見は聞かれませんが、労働者の賃金を上げるため、あるいは国民の生活水準を向上させるため、また国営企業の生産性を改善するため、ぜひとも改革が必要だという意見が噴出したという。市場メカニズムのさらなる導入なども主張されたと伝えられる。2008年2～3月には、文化大臣アベル・プリエトが、作家や研究者など

の知識層と芸術家の職業団体を基礎にした同様の職場集会を組織した。

もう一つ、ラウル時代になってから出てきた新しい動きは、国連におけるキューバの人権に関するものである。2007年6月に開催された国連人権委員会において、キューバが長年抵抗してきた国連人権特別査察官のキューバ派遣の条件が、中国などの支持を得て削除されたのである。これに応じて同年12月、キューバ政府は長年署名を拒んできた国連人権規約のA規約（市民的・政治的自由に関する規約）およびB規約（経済・社会・文化的権利に関する規約）の両方に署名すると発表し、2008年2月にペレス＝ロケ外相が国連本部で署名した。これによりキューバはA規約にある集会・結社・表現の自由や移動（出国や国外移住）の自由を認めなければならない、B規約にある労働組合結成の自由、労働争議や同盟罷業の権利も認めなければならない。米国からの脅威を理由に自由権を制限してきたキューバ政府が、どの程度同規約に沿った改革ができるかが注目される。

政治面での変化の最後は、カリスマとしてのフィデルの存在が新政権に引き継がれている点である。フィデルは順調に回復していると政府は繰り返し説明しているが、公的な場に姿を現さず、録画・編集したビデオ映像がこれまで三度テレビで流れたのみである。しかし姿を現さないままフィデルのカリスマは頻繁にキューバ政治の舞台に現れる。そしてこのフィデルのカリスマを、ラウル新政権が巧みに利用している様子が観察できる。第一に、国内の新聞にはフィデルが入院して数カ月後の2006年暮れ以来、「フィデルの考察（Reflexión de Fidel）」と題された書簡形式でのフィデルの意見が頻繁に掲載されている。そして職業別団体や大衆組織の総会が開かれると、この書簡に「私もこの総会の様子を中継でみていた」というコメントが入るのである。たとえば2008年3月28日の書簡では、キューバ人の国際スポーツ大会での活躍や外国への医療支援の話の後で、突然「昨日知識人・芸術家協会の総会の模様を（ラジオで）聞いた」という一文が入っている。

第二に、新政権の指導層が演説でたびたびフィデルの名前を口にするようになった。これはフィデルのカリスマを指導層が利用していることの現れである。フィデルが入院する2006年以前は、フィデル以外の指導者が

フィデルの名を口にするのはあまりなかった。しかしたとえばラウルの国家評議会議長の就任演説（2008年2月24日）では、自分は今から国家評議会議長の職責を引き受けるが、「革命の最高司令官はフィデル・カストロただ一人しかいない。フィデルはフィデルで、ほかの人が彼に代わることはできない」と自身は一步引く姿勢をみせた後、「（副議長や国防大臣の）人選ではフィデルを含め何人かに相談した」「国の将来にかかわる重要な事柄、とりわけ国防、外交、社会経済開発にかかわる案件については、今後も『革命の指導者』であるフィデル・カストロにたびたび相談することを許していただきたい」⁽¹⁹⁾と述べて、姿を現さないフィデルの意向が、新政権の政策決定に大きな影響を与え続けていることを公に認めた。逆にいうと新政権がフィデルのカリスマを政権の正統性に利用していることでもある。

その後も、ラウルをはじめとした指導層は、演説のなかで頻繁にフィデルに言及する。たとえば同年3月10日の中等学校生徒連盟第11回総会では、ラウルは演説冒頭で、「フィデルもこの大会をみている」と述べている。エステバン・ラソ国家評議会副議長は後者の大会で「フィデル同志の教えから、われわれは若者たちを信頼することを学んだ」と演説している⁽²⁰⁾。そしてその翌日のグランマ紙に掲載された「フィデルの考察」書簡では、フィデルが「さすがに誇りと当然の羨みを感じつつこの大会の模様を聞いていた。彼らの若さの何という特権！」「大学に入る前から『思想の闘い』を始めることは勉強より重要だ」と述べて、前日のラウルやラソの言及に呼応している。フィデルの書簡が新政権の活動と軌を一にすることを示し、新政権に正統性を与えているのである。

経済面での改革は徐々に始まる兆しをみせている。まずラウルが国家評議会議長就任後1カ月経った2008年3月に、政府は矢継ぎ早に改革を発表した。それまでキューバ人は外貨をもっているが購入が禁じられていたコンピューターやDVD再生機などの一部家電の購入を認め、携帯電話の加入も認めた。また国有農地で耕作されていない土地に個人農民などが、コーヒーやタバコなどの商品作物を栽培して利益を上げることを認めた。それから、それまで外国人に限定され、特別な許可を得たキューバ人以外

は利用できなかったホテルの宿泊を認可した。また4月に入ると、「革命に貢献した国民の労に報いるため」老齢年金の支給額を5月から増額することを発表した。また5月には、2003年に政府の統制下に置いた国営企業の外貨決済権を再び企業に認めることを発表している。これにより各企業は再び、対外貿易省を通さずに外国と取引ができるようになる。

これらの改革の多くは、外国人だけに認められていた財・サービスの購入をキューバ人にも認めることであり、国民が外国人と同等に扱われることになったという意味では前進である。他方これらの財・サービスは、労働者の8割を占める公務員の平均賃金が20ドル程度であることを考えると、相当額の外貨にアクセスをもつ限られた層にのみ利益がある政策である。またこれらの政策によって、相当額の外貨をもつ層ともたない層の差がますます歴然とする。老齢年金の増額はこの点を是正することも目的としていると考えられるが、先述したようにそのGDP比がラテンアメリカ平均の10倍に上る財政赤字を、さらに増やすことになるかもしれない。遊休国有農地の利用が農業生産にどれほどの影響を与えるかは今後詳しい改革内容が明らかになるまで判断しがたい。国営企業に外貨決済権を再認可したことは、少なくとも新政権が経済開放度を2003年以前の状態に戻そうとする兆候ともとれる。

おわりに

キューバ革命政権は、民族主義とマルクス主義の両輪のもとに存続してきた。民族主義を旗印に米国との対立を継続し、国民を統合することに成功した。またマルクス主義を資本主義に代わるイデオロギーとして採用する正統左派政権として、高度に中央集権化した経済体制をソ連崩壊後も維持し、同時に寛大な社会政策を実施することにより、ラテンアメリカで最も平等な社会を実現した。その実現は、政権が社会革命を通じて強い国家を作り出すことができたために可能になった。ラテンアメリカ諸国の多くの国で植民地時代の遺制が残存し、現在も社会的亀裂や世界で最も激しい

所得格差が残っていることを考えれば、キューバ革命の意義をある程度評価できよう。

2006年7月末のフィデル・カストロの入院と、2008年2月のフィデルからラウルへの政権移譲によって、キューバ革命体制は大きな転換期に立たされている。再分配より経済成長を重視すれば所得格差が拡大する傾向があるのは普遍的な現象であるが、大多数の資本主義国ではその副作用を緩和するために社会政策を実施している。問題は成長と社会的公正の間でどのあたりに目標を定めるかであり、キューバはここで極端に社会的公正を優先した国家であるといえる。また正統左派は自由権に価値を置かず、多元的な価値観を認めないので、複数政党制や言論の自由などが実現されないまま現在に至る。社会権の充実と平等に代表される社会的公正を盾に、これまで若年層を中心とした国民の不満を抑えてきた。フィデル・カストロが第一線を退いた今、ラウルをはじめとした次の為政者にはカリスマをもったフィデルのように国民の不満を抑えるのは難しいと思われる。経済的には社会的公正と分配、政治的には一元的な価値観に偏向した現在の状態を、どのように改革するか判断が求められている。

〔注〕

- (1) ただし後藤はホセ・マルティを「急進的啓蒙主義者」としており、民族主義者とは言っていない。マルティ主義とマルクス主義が同一でないことは認めている（後藤 [2008: 78]）。
- (2) スコッチポルは、フランス、ロシア、中国の革命を分析した彼女の処女作のなかで、これら3カ国以外に、メキシコ、キューバ、ベトナムを、社会革命を達成した国として挙げている（Skocpol [1979: 3]）。社会革命は政府や政体だけでなく、社会構造そのものを変える性質をもっており、その結果は多様であるが、成功すればさまざまな社会階層が自立性を勝ち取り、同時に国家の諸組織も支配階級から自立する能力をもつと述べる（Skocpol [1979: 3, 11, 29]）。
- (3) 本稿では「社会政策」を、実利主義的なアングロサクソン型定義に従い、社会保障（年金）、社会扶助（社会的弱者対象）、医療、教育、住宅、上水道を含む政府の政策の総称と定義する。さらに、キューバの特殊性に鑑み、国民全員に最低限の食糧を保障する配給制度も含めることとする。
- (4) 憲法第53条では、「社会主義社会の目的に沿った言論・出版の自由を認める」とされ、明確に社会主義建設の目的以外の言論・出版の自由は制限されることが規定されている。また同第54条では、「集会・結社・示威行動の権利は、肉体・知的労働者、農民、女性、学生およびその他の労働者により、それぞれの目的のため実現される」とされ、

- はっきりと集会・結社の自由は制限されていないが、「それぞれの目的」は解釈があまりに曖昧な表現であり、事実上社会主義社会の目的以外の集会・結社は困難である。
- (5) ディアス＝ブリケットとペレス＝ロベスは、最近の汚職に関する理論的研究のなかで、医療に代表される社会サービスは、量が限られているがゆえに、公務員にそのサービスの分配を決める権限が与えられていること、それゆえに汚職が起きやすいことを述べている (Díaz-Briquets and Pérez-López [2006 : 35])。
 - (6) *Cuba Facts* Issue 40, May 2008.
 - (7) ジニ係数は計算する機関によって値が大幅に異なることが珍しくない。キューバとベトナム、中国についてもそれぞれ統計的に整合性がとれていないが、おおよその傾向は読み取れるだろう。
 - (8) *Cuba Facts* Issue 38, April 2008.
 - (9) 同上。
 - (10) 観光客の出身国別では、カナダが群を抜いて多く、全体の4分の1以上を占め、その後欧州の英国、スペイン、イタリア、ドイツが続く。2004年のドル流通禁止によって、外国人観光客は、交換の際に高い手数料（普通のハードカレンシーは8%、米ドルは20%）が必要な兌換ペソのみを使用することになり、キューバ旅行のコストが上がった。外国からの観光客数は、2001年の同時多発テロ後に一時的に落ち込んだ後いったんもち直したが、この2004年の兌換ペソ政策によって再び減少し、2005年から2006年の観光客数は4.3%減となっている。
 - (11) *EIU Country Profile Cuba 2007*, 2008, p.39.
 - (12) キューバの労働者の賃金は近年引き上げられつつあるが、それでも2006年の1カ月の平均賃金は387ペソ（政府統計局発表）で、米ドルなら20ドルに満たない。公務員は労働者全体の8割を占め、依然としてほとんどの労働者が低い賃金に甘んじていることになる。
 - (13) *EIU Country Report Cuba*, February 2007, p.24.
 - (14) ベネズエラとの石油と医師のバーター貿易については、これをベネズエラからの経済支援とみるか、等価交換である相互に利益のある取引とみるかで分かれている。新藤 [2008 : 82, 注 (15)] は、原油価格を1バレル50ドル、技術者派遣の料金を1日500～1,000ドルと計算して、援助でなく相互に利益のある合意と考えている。
 - (15) たとえば米国の人権団体 Human Rights Watch の代表 José Miguel Vivanco および副代表 Daniel Wilkinson が *Foreign Policy* 誌 (March/April 2007) に出した手紙のなかで、米国の経済制裁がキューバの国内問題の言い訳として使われていることを指摘している。これに対し、批評の対象となった論文を執筆した Carlos Alberto Montaner もこれに同意するとの返信を書いている (http://www.foreignpolicy.com/story/cms.php?story_id=3737)。

また、ロスコプフも同様に、米国の対キューバ経済制裁の一番の受益者はカストロであるという見方を紹介している (Rothkopf [2000 : 120])。

- (16) キューバ統計局の発表 (*Indicadores Demográficos de Cuba 2007* ウェブ版) によれば、2005年の移民数は3万5,276人、2006年は3万3,960人であった (閲覧日時2008年1月15日)。最近のキューバ移民は、米国の査証をもたない場合まずメキシコへ入国し、米国との国境を徒歩で通過する方法が最も一般的である。前述のキュー

バ調整法のおかげで、査証がなくとも政治亡命であると宣言しさえすれば、査証なしでも自動的に入国を許可される (http://www.one.cu/indicadores_demograficos2007/t00.htm)。

- (17) フロリダ国際大学キューバ問題研究所 (Cuba Research Institute (CRI), Florida International University) は、数年に一度ずつマイアミ近辺に住むキューバ系米国人を対象に世論調査を行っているが、2007年の最新の調査では、65%がキューバ現政権との対話を支持していた。その前の2004年の調査では55.6%だった。世論調査の結果については、研究所のウェブサイトに掲載されている (閲覧日時 2007年12月27日および2008年1月15日 <http://www.fiu.edu/~ipor/cuba8/>)。
- (18) 「フィデルの考察 (Reflexiones de Fidel)」2008年3月22日付, “Bush en el cielo III” より。逮捕5周年にあたって、フィデルは文中で、これらの米国から支援された反体制派が「国家の法を犯した」と非難している。
- (19) *Granma*, 25 de febrero de 2008.
- (20) *Granma internacional digital*, 10 de marzo de 2008.

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

外務省 [2006] 『ODA 国別評価：ベトナム』。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyokka/kunibetu/vetonam.html>
小池康弘 [2002] 「政治・外交の動向」(国際協力事業団国際協力研修所編『キューバ国別援助検討会報告書』第2部第1章 国際協力事業団)。

—— [2008] 「キューバ情勢をどう読むか: その歴史とカストロ体制」小池康弘編『現代中米・カリブを読む』(異文化理解講座8) 第一章 山川出版社。

国際協力事業団 [2002] 『キューバ国別援助検討会報告書：社会的公正と共存する市場経済化と民主化へのソフトランディング』資料編。

後藤政子 [1996] 『カストロ 革命を語る』第一章「キューバはいま」同文館。

—— [2008] 「経済的制約に苛まれた平等主義の50年: 『革命的理念の維持』が『革命』を蝕む」(『現代思想』2008年5月臨時増刊号 74-85 ページ)。

坂口安紀 [2005] 「ボリバル革命の検証：チャベス政権の経済・社会政策」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.22 No.2 33-45 ページ)。

佐藤宏 [2003] 『所得格差と貧困』シリーズ現代中国7巻 名古屋大学出版会。

新藤通弘 [2000] 『現代キューバ経済史：90年代経済改革の光と陰』大村書店。

—— [2008] 「歴史的岐路に立つキューバ経済」(『経済』2008年1月号 72-83 ページ)。

山岡加奈子 [2003] 「キューバの社会保障」(宇佐見耕一編『新興福祉国家論』第12章, アジア経済研究所)。

—— [2005] 「キューバにおける社会扶助：崩壊する平等社会への施策」(宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉』第8章 アジア経済研究所)。

< 外国語文献 >

Amuchastegui, Domingo [2007] “After Raúl Speech, Cubans Are More Critical Than Ever,” *Cuba News*, October 2007, p.3.

- Castañeda, Jorge [1993] *Utopia Unarmed : The Latin American Left After the Cold War*, New York : Vintage Book.
- [2006] “Latin America’s Left Turn,” *Foreign Affairs*, May/June, pp.28-43.
- Coltman, Leycester [2003] *The Real Fidel Castro*, New Haven: Yale University Press. (邦訳 : レイセスター・コルトマン, 岡部廣治監訳 [2005] 『カストロ』 大月書店)
- Díaz-Briquets, Sergio, and Jorge Pérez-López [2006] *Corruption in Cuba : Castro and Beyond*, Austin : University of Texas Press.
- Domínguez, Jorge [1978] *Cuba : Order and Revolution*, Cambridge : BELKNAP Harvard.
- [1989] *To Make a World Safe for Revolution : Cuba’s Foreign Policy*, Cambridge : Harvard University Press.
- Fagan, Richard [1969] *The Transformation of Political Culture in Cuba*, Stanford : Stanford University Press.
- Fursenko, Alexandr, and Timothy F.Naftali [1997] *One Hell of a Gamble : Khrushchev, Castro, and Kennedy, 1958-1964, The Secret History of Cuban Missile Crisis*, New York : W.W. Norton.
- González, Edward [1974] *Cuba under Castro : The Limits of Charisma*, New York : Houghton Mifflin.
- González, Edward and Kevin F.McCarthy [2004] *Cuba after Castro : Legacies, Challenges, and Impediments*, Santa Monica, Arlington and Pittsburgh : Rand Corporation.
- Hirschfeld, Katherine [2007] “Re-examining the Cuban Health Care System : Towards a Qualitative Critique,” *Cuban Affairs*, Vol.2, Issue 3, July 2007.
<http://ctp.iccas.miami.edu/main.htm>
- Mesa-Lago, Carmelo [2000] *Market, Socialist, and Mixed Economies : Comparative Policy and Performance Chile, Cuba and Costa Rica*, (with Alberto Arenas de Mesa, Ivan Brenes, Verónica Montecinos, and Mark Samara.) Baltimore and London : Johns Hopkins University Press.
- [2007] “The Cuban Economy in 2006-2007,” *Cuba in Transition, 2007*, Vol.17, Washington, D.C. : Association for the Study of the Cuban Economy (ASCE).
- [2008] “La economía cubana en la encrucijada : legado de Fidel, debate sobre el cambio y opciones de Raúl,” *Boletín del Real Instituto Elcano de Asuntos Internacionales*, No.102, 22 de abril de 2008.
- Mesa-Lago, Carmelo, and Jorge F.Pérez-López [2005] *Cuba’s Aborted Reform : Socioeconomic Effects, International Comparisons, and Transition Policies*, Gainesville : University Press of Florida.
- Oficina Nacional de Estadísticas (ONE) [2007] *Anuario estadístico de Cuba 2006*.
http://www.one.cu/aec_web/aec2006_gif1.htm
- [2008] *Estadísticas demográficas de Cuba 2007*.
http://www.one.cu/indicadores_demograficos2007/panorama3_1.htm
- Pérez-Stable, Marifeli [1997] “The Invisible Crisis : The Exhaustion of Politics in

- 1990s Cuba," Miguel Angel Centeno and Mauricio Font eds., *Toward a New Cuba? : Legacies of a Revolution*, Boulder : Lynne Rienner.
- [1999] *The Cuban Revolution : Origins, Course, and Legacy*, Second Edition, Oxford and New York : Oxford University Press.
- Rothkopf, David J. [2000] "A Call for a Post-Cold War Cuba Policy...Ten Years After the End of the Cold War," Susan Kaufman Purcell and David Rothkopf eds., *Cuba : The Contours of Change*, Boulder : Lynne Rienner, pp.105-125.
- Skocpol, Theda [1979] *States and Social Revolutions : A Comparative Analysis of France, Russia and China*, Cambridge and New York : Cambridge University Press.
- Suchlicki, Jaime [2002] *Cuba : From Columbus to Castro and Beyond*, Fifth Edition, Washington, D.C. : Brassey's.
- [2008] "Rapid Succession, Slow Transition in Cuba," *Focus on Cuba* No.92, February 4, 2008, University of Miami.
- Yamaoka, Kanako [2004] "Cuba's Social Policy After the Disintegration of the Soviet Union : Social Development as Legitimacy of the Regime and its Economic Effectiveness," *Developing Economies*, Vol.XLII, No.2, pp.305-333.

付表 キューバ年表

| 年 | 月 | 政権 | おもな出来事 |
|------|----|-----------|---|
| 1991 | 12 | | ソ連崩壊。 |
| 1992 | 10 | | 第四回共産党大会 憲法改正。 |
| 1993 | 8 | | 部分的経済改革（自営業一部認可、外資導入、外貨所持合法化など）始まる。 |
| 1996 | 2 | | マイアミの反カストロ団体「救援の兄弟たち」の民間機2機がキューバ空軍により撃墜される。 |
| | 3 | | 米国連邦議会でヘルムズ・バートン法成立。その数日後からキューバ国内で思想的締め付け始まる。 |
| 1997 | 7 | | 著名な反体制派四人（四人組）が逮捕・収監される。 |
| 1998 | 1 | | ローマ法王ヨハネ・パウロ二世キューバ訪問。 |
| 1999 | 2 | | 人民権力全国議会（国会）が国家安全経済保護法を可決。同時に刑法改正。汚職、売春、麻薬取引などに対する刑罰を強化。 |
| 2000 | 4 | フィデル・カストロ | エリアン・ゴンサレス少年事件。 |
| | 10 | | ベネズエラとの間に特恵的石油輸入協定を締結。 |
| 2001 | 2 | | 共産党が「経済犯罪」（汚職）「社会的規律の乱れ」（個人主義的風潮）を告発。 |
| | 3 | | オスワルド・バヤーが、「バレラ計画」を開始。 |
| | 5 | | 汚職対策のため監視コントロール省が新設される。 |
| 2002 | 2 | | キューバ政府が米国政府の「反テロ戦争」に支持を表明。タリバーンやアル・カイダの捕虜をグアンタナモ海軍基地に収容することに反対しないと表明する。 |
| | 5 | | 「バレラ計画」のバヤーが1万1,000人の署名のある国民投票請願書を提出。 |
| | 6 | | 「社会主義は不可侵」修正条項が、有権者の98%の署名を集め、人民権力議会特別会期で成立。 |
| 2003 | 3 | | 反体制派75名一斉逮捕。 |
| 2004 | 5 | | ブッシュ米大統領が新しい対キューバ政策を発表。 |
| | 10 | | フィデル・カストロが演説後に転倒、脚を骨折。 |
| 2006 | 7 | | フィデル・カストロが腸の手術のため入院、実弟ラウル・カストロに暫定的に権限を委譲する。 |
| 2007 | 8 | ラウル・カストロ | ラウルによる「社会主義再考」キャンペーン。 |
| | 12 | | キューバ政府が国連人権規約のA、B両規約に署名することを発表。 |
| 2008 | 1 | | フィデル・カストロが国家評議会議長と革命軍総司令官を引退すると表明。 |
| | 2 | | ラウル・カストロが国家評議会議長に就任。 |
| | | | ニューヨークの国連本部にて、ペレス＝ロケ外相が国連人権規約に署名。 |
| | 3 | | ラウル新政権が部分的経済改革を発表。 |

(出所) 筆者作成。